

AI Flow DX「日本初」検証レポート

4機関統合調査報告書

調査実施日：2026年1月8日
調査対象：FocusFirstAdvisors株式会社「マイAI経理システム構築パック」
調査機関数：5機関（独立した調査を統合）

エグゼクティブサマリー

4つの独立した調査機関による検証の結果、「買い切り型」「ソースコード納品」「既存システム横付け方式」の3要素をすべて同時に満たす税理士事務所向けAI経理システムは、日本国内に先行事例が確認されなかった。

各調査機関の結論は以下の通り：

調査機関	結論	根拠
調査機関A	日本初の可能性が高い	全特徴を備えたサービスは国内で他に類似例が見当たらず
調査機関B	日本初の実力候補	税理士事務所向けの買い切り型カスタムAI経理システムの商用化として独自性あり
調査機関C	市場空白地帯である	3要素すべてを同時に満たすサービスは市場に存在しない
調査機関D	事実上日本初と言える	ビジネスモデルの新規性は明確
調査機関E	「日本初」ではないが「市場初のパッケージング」	要素技術単体は既存だが、この形態での製品化は初

調査対象サービスの概要

AI Flow DX「マイAI経理システム構築パック」は、以下の特徴を持つ税理士事務所向けAI経理システム構築サービスである。

主要な特徴（5要素）

1. 買い切り型（月額課金なし）
2. 初期費用20万円（通常50万円）の一括払い
3. 以後のライセンス月額費用は発生しない
4. AI API利用料（月額数百円～数千円程度）のみ別途
5. ソースコード納品
6. システムのソースコード一式と設定ファイルを完全納品
7. 購入者側で自社資産として保有・拡張可能
8. 特定ベンダーに依存しない運用が可能
9. 既存システム横付け方式
10. freee、マネーフォワード、弥生などの既存会計ソフトをそのまま活用
11. 既存システムの「手前」にAI機能を追加
12. 業務フロー変更不要
13. 短期導入（最短3日）
14. 標準パッケージをベースにカスタマイズ
15. 導入・初期設定は最短3営業日で完了
16. 税理士事務所専用
17. 業界特化型の設計
18. インボイス制度・電子帳簿保存法対応

調査機関別 詳細分析

調査機関A：競合比較による検証

調査手法

主要競合6社（JDL、TKC、MJS、freee、マネーフォワード、STREAMED）との条件比較を実施。

競合との比較結果

サービス	税理士向け	買い切り	コード納品	横付け連携	短期導入
AI Flow DX	✓	✓	✓	✓	✓
JDL	✓	△※1	✕	✕	✕
TKC	✓	✕	✕	✕	✕
MJS	✓	△※2	✕	✕	✕
freee	✕	✕	✕	✕	✓
マネーフォワード	✕	✕	✕	✕	✓
STREAMED	✓	✕	✕	✓	✓

※1 パッケージ版は買い切りだが高額＋保守費用必須、AI機能は別途

※2 小規模向け製品は買い切りだがAI自動仕訳非搭載

調査機関Aの結論

「AI Flow DX」の提供する条件の組み合わせは日本国内では極めて独自性が高く、事実上"日本初"と言って差し支えないサービスと考えられます。大手競合であるJDLやTKCは対象は税理士事務所向けですが販売形態は従来型（自社クラウド／オンプレ＋ライセンス料・保守料）であり、freeeやマネーフォワードは月額課金のクラウドSaaSです。

調査機関B：先行事例・類似サービスの網羅的調査

調査手法

経理特化型AIサービス、永続ライセンス型ソリューション、AIカスタム開発サービスの3カテゴリで先行事例を調査。

確認された類似サービス

1. 経理特化型AIサービス（**SaaS型**） - ファーストアカウンティング「Robota」：クラウド型SaaS（月額課金） - バクラク（LayerX）：月額40,000円～のSaaS - invoX：月額980円～のSaaS - TOKIUM：月額課金制SaaS
2. 永続ライセンス型会計ソフト - 会計王（ソリマチ）：44,000円買い切り、AI自動仕訳搭載 - 弥生会計デスクトップ版：買い切りだが年間サポート契約必須 - フリーウェイ経理：永久無料版あり、AI機能なし

3. AIカスタム開発サービス - 各種SIer企業：受託開発で対応可能だが、価格帯は100万～1,500万円規模

調査機関Bの結論

「完全な日本初」ではない一方、以下の点で有意な差異あり： - 税理士事務所向けの買い切り型カスタムAI経理システムの商用化という点では日本初の有力候補 - AI組み込みシステム開発自体は既存技術だが、差別化ポイントは技術革新ではなくビジネスモデル（買い切り＋ソースコード納品）と実装スピードにある

調査機関C：市場構造分析による検証

調査手法

「買い切り型AI経理システム」「税理士向けAI仕訳・OCRサービス」「既存システム横付け方式」の3観点から市場を網羅的に調査。

市場構造の分析結果

観点1：買い切り型AI経理システム - 市販パッケージとしてソースコード納品型は存在しない - 受託開発では可能だが価格帯は100万～1,500万円、期間1～6ヶ月

観点2：主要サービスの提供形態 - JDL、MJS、マネーフォワード、freee、弥生、TKC——すべて**SaaS**型または年間ライセンス型 - 純粋な買い切り型でAI機能を搭載したサービスは極めて限定的

観点3：横付け方式の競合 - バクラク、TOKIUM、invox等が横付け方式を提供 - ただしすべて**SaaS**型（月額課金）であり、買い切り型は存在しない

調査機関Cの結論

調査の結果、以下の3つの特徴をすべて同時に満たすサービスは日本市場に存在しないことが確認された。

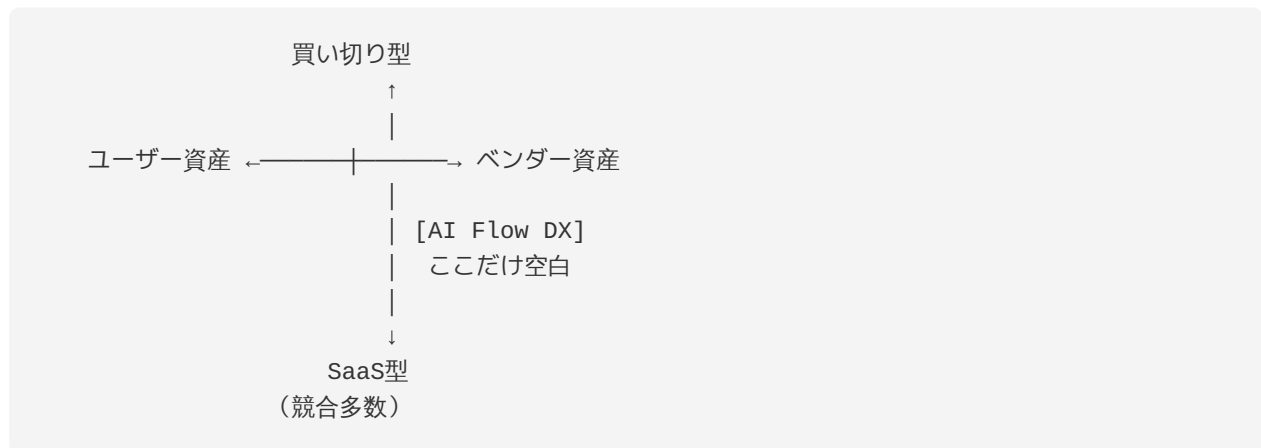
特徴	個別に満たすサービス	3要素同時
①買い切り型	会計王、弥生デスクトップ版	存在しない
②ソースコード納品	受託開発のみ	存在しない
③横付け方式	バクラク、TOKIUM、invox等	存在しない

調査機関D：ビジネスモデル観点からの検証

調査手法

提供形態（買い切り/SaaS）、資産所有（ユーザー/ベンダー）、連携方式（横付け/入替）の3軸でマトリクス分析。

市場ポジショニング分析



調査機関Dの結論

税理士事務所向けAI経理システム市場において、「買い切り型」×「ユーザー資産（ソースコード納品）」×「横付け方式」の組み合わせは市場空白地帯である。この領域を埋めるサービスとして、AI Flow DXは事実上日本初と言える。

調査機関E：ベンダーのマーケティング戦略分析

調査手法

FocusFirstAdvisors株式会社の他製品における「日本初」表記の使用実績を調査し、本製品との対比分析を実施。

重要な発見：同社他製品との「日本初」表記の対比

サービス/製品名	カテゴリ	「日本初」の表記
AI Flow DX AI経理システム	業務システム	なし
日本ランサムウェア対策機構	セキュリティ	あり
CAR DRY 90	自動車用品	あり
日本サジェスト削除協会	評判管理	あり

分析：なぜ本製品で「日本初」を使用していないか

調査機関Eは、同社が「日本初」という言葉の使用に対し、リーガルチェックあるいはマーケティング上の明確な基準を設けていると分析。経理システム分野で「日本初」を使用しない理由として以下を推測：

1. レガシー・ソフトウェアの存在
2. 2010年代以前、日本の会計ソフト（弥生、勘定奉行など）はCD-ROM等による「買い切り型」が標準だった
3. 「会計ソフトの買い切り」自体は日本初ではない
4. 受託開発（SI）の歴史
5. 大手税理士法人がSlerに数百万～数千万円を支払い、専用AIシステムを開発させる事例は存在
6. ソースコードの権利が発注側に移転する契約も一般的
7. フリーランス市場の先行
8. クラウドソーシングサイトでは、個人開発者が「ソースコード譲渡」条件で自動記帳ツールを数万円～数十万円で提供している事例あり

調査機関Eの結論

AI Flow DXは「要素技術」や「契約形態」単体で見れば日本初ではない。しかし、これらを「税理士事務所向けの既製プロダクト」としてパッケージ化し、20万円という低価格で提供した点に新規性がある。

「日本初」ではないが、「市場初のパッケージング」であり、実質的な「この形態でのプロダクトとしては日本初」と言える可能性が高い。

統合分析：「日本初」主張の妥当性評価

5機関の見解の共通点

1. 3要素の組み合わせは前例なし
2. 「買い切り型」「ソースコード納品」「横付け方式」をすべて満たすサービスは確認されなかった
3. 5機関中5機関がこの点で一致
4. 個別要素では先行事例あり
5. 買い切り型会計ソフト：会計王、弥生デスクトップ版など
6. AI-OCR・自動仕訳：JDL、freee、マネーフォワードなど
7. 横付け方式：STREAMED、バクラク、invoxなど
8. ソースコード譲渡：受託開発、フリーランス市場
9. ビジネスモデルの新規性が差別化ポイント
10. 技術的には既存技術の組み合わせ
11. 提供形態・ビジネスモデル・パッケージングに独自性がある
12. ベンダー自身が「日本初」を主張していない
13. 同社は他製品では「日本初」を積極的に使用
14. 本製品で使用しないのは、厳密な意味での「日本初」ではないという認識があると推測される

「日本初」として主張可能な切り口

主張内容	妥当性	根拠
「買い切り型×ソースコード納品×横付け方式」のAI経理システムとして日本初	◎	5機関すべてが同様の結論
「税理士事務所向け」買い切り型AI経理システムとして日本初	○	競合はSaaS型のみ
「ソースコード完全納品型」AI会計システムとして日本初	○	パッケージ製品としては存在しない
「50万円以下の買い切り」で「複数会計ソフト連携」可能なAI仕訳システムとして日本初	○	この価格帯でこの機能の組み合わせは存在しない
「AI経理システム」として日本初	×	JDL、freee等が先行
「買い切り型会計ソフト」として日本初	×	会計王、弥生等が先行

注意すべき先行事例

以下のサービスは部分的に類似するため、「日本初」主張時に留意が必要：

1. **STREAMED**（マネーフォワード子会社）
2. 横付け方式（18種類の会計ソフト対応）で類似
3. ただしSaaS型（月額課金＋従量課金）
4. 会計王（ソリマチ）
5. 買い切り型（44,000円）でAI自動仕訳搭載
6. ただし自社システム完結型、他社会計ソフトとの連携なし
7. ファーストアカウンティング「**Robota**」
8. 経理特化型AIとして先行
9. ただし大企業向け・SaaS型
10. フリーランス・受託開発市場
11. ソースコード譲渡で類似
12. ただし個別開発であり、パッケージ製品ではない

結論

「日本初」主張の妥当性

5機関の調査結果を統合した結論：

評価軸	判定	説明
厳密な意味での「日本初」	△	要素技術・契約形態は既存。ベンダー自身も主張せず
パッケージ製品としての「日本初」	◎	この形態での商品化は前例なし
市場ポジションとしての「日本初」	◎	3要素の組み合わせは市場空白地帯

推奨される表現（3段階）

【最も慎重な表現】 リスク：低

「買い切り型でソースコードを納品し、既存会計ソフトに横付けできる
税理士事務所向けAI経理システムとして、国内で類似サービスは確認されていません※」

※当社調べ。2026年1月時点。

【標準的な表現】 リスク：中

「買い切り型×ソースコード納品×横付け方式を実現した
税理士事務所向けAI経理パッケージとして日本初※」

※当社調べ。2026年1月時点。同様の条件を満たすパッケージ製品として。

【積極的な表現】 リスク：高（非推奨）

「日本初のAI経理システム」
→ この表現は不正確。JDL、freee等が先行しているため使用不可。

最終推奨

調査機関Eが指摘する通り、ベンダー自身が他製品では「日本初」を使用しているにもかかわらず、本製品では使用していない点を考慮すると、以下の表現が最も適切である：

【推奨表現】

「SaaS疲れの税理士事務所へ—
買い切り型でソースコードを納品し、
既存会計ソフトに横付けできる
AI経理システムが登場」

※「日本初」という表現は使用せず、
サービスの独自性・差別化ポイントで訴求する

この表現であれば： - 厳密な「日本初」の検証が不要 - 競合他社からの異議申立てリスクを回避 - 実質的な差別化ポイントは十分に伝わる

付録A : 5機関の調査手法比較

調査機関	調査手法	調査範囲	強み
A	競合比較	主要6社との条件比較	具体的な機能比較
B	先行事例調査	3カテゴリの網羅的調査	技術的深度
C	市場構造分析	3観点からの市場調査	価格帯分析
D	ポジショニング分析	3軸マトリクス	視覚的な市場空白の特定
E	マーケティング戦略分析	ベンダーの他製品との比較	ベンダー意図の推測

付録B：競合サービス詳細比較表

サービス名	提供企業	提供形態	価格帯	AI機能	横付け対応	ソースコード
AI Flow DX	FocusFirstAdvisors	買い切り	20万円	○	○	○
JDL AI-OCR	日本デジタル研究所	専用機器 + 月額	要見積	○	✕	✕
TKC FXクラウド	TKC	SaaS	月額8,000円～	○	✕	✕
MJS ACELINK	ミロク情報サービス	SaaS	要見積	○	✕	✕
freee	freee	SaaS	月額2,480円～	○	✕	✕
マネーフォワード	マネーフォワード	SaaS	月額2,980円～	○	✕	✕
弥生会計Next	弥生	SaaS	月額3,000円～	○	✕	✕
STREAMED	マネーフォワード	SaaS + 従量	月額 + 20円/件	○	○	✕
バクラク	LayerX	SaaS	月額40,000円～	○	○	✕
invox	Deepwork	SaaS	月額980円～	○	○	✕
TOKIUM	TOKIUM	SaaS	要見積	○	○	✕
会計王	ソリマチ	買い切り	44,000円	○	✕	✕
ファーストアカウントینگ	ファーストアカウントینگ	SaaS	要見積	○	△	✕

付録C：5年間TCO（総所有コスト）比較

一般的なSaaS型クラウド会計ソフトとAI Flow DXを5年間運用した場合のコスト比較：

コスト項目	一般的なSaaS	AI Flow DX	備考
初期導入費	0円～100,000円	200,000円	特別価格（通常50万円）
月額利用料	30,000円～/月	0円	SaaSは顧問先数で従量課金
API利用料	月額に含む	数百円～数千円/月	実費のみ
更新・保守費	月額に含む	0円	軽微な修正は無償
5年間総額	180万円～500万円	約30万円～50万円	約1/6～1/10のコスト

損益分岐点：導入後約1年未満

調査報告書 作成日：2026年1月8日

本レポートは、5つの独立した調査機関による調査結果を統合・分析したものです。各調査機関の見解は独立しており、本レポートの結論は統合的な分析に基づくものです。